

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2023年8月4日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉川 浩 司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉川 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,652,730	2,780,293	11,906,207
経常利益 (千円)	81,785	56,669	593,101
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	59,873	39,703	429,523
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	61,732	244,771	394,225
純資産額 (千円)	14,326,564	14,921,770	14,732,537
総資産額 (千円)	17,054,973	17,580,277	17,752,071
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.37	9.53	103.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.61	82.42	80.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第74期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 第75期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけが5類へ移行され、社会経済活動が正常化へと向かう中、企業収益や雇用状況等は緩やかな回復基調を辿りましたが、長期化するウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格・原材料価格の高騰や円安による経済活動への影響は依然大きく、先行きは不透明な状況にあります。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキの値上げをはじめとする原材料価格や、エネルギー価格高騰によりユーティリティ費が大きく上昇するなど、製造原価が引き続き上昇傾向にあります。その対策として、製品の販売価格の改定を進めるとともに、新規事業分野であるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の推進やデジタルマーケティング分野を強化しています。その結果、売上高は27億8千万円（前年同四半期比4.8%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は2千2百万円の営業利益）、経常利益は5千6百万円（前年同四半期比30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千9百万円（前年同四半期比33.7%減）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

印刷関連事業

社会経済活動が正常化へと向かう中で、関西や九州での印刷受注が好調であったことなどにより、売上高は20億5千5百万円（前年同四半期比3.5%増）となりましたが、外注比率が高まったことや、付加価値の高い受注が減少したことなどにより、営業利益は2百万円（前年同四半期比93.8%減）を計上しました。

洋紙・板紙販売関連事業

企業活動の持ち直しに伴う印刷業者からの用紙受注が堅調であったことから、売上高は1億7百万円（前年同四半期比28.8%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）を計上しました。

出版・広告代理関連事業

企業の広告宣伝活動の持ち直しによるメディア広告受注が増加したことなどにより、売上高は2億3千8百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は2千6百万円の営業損失）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う道後温泉地区を訪れる観光客増加の影響を期待しましたが、売上高は71万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）を計上しました。

カタログ販売関連事業

社会経済活動の正常化に伴い、物販事業は持ち直しの動きが見られ、売上高は3億7千8百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は1千2百万円（前年同四半期比9.9%減）を計上しました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円減少し、175億8千万円となりました。これは主に、投資有価証券が37億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加、現金及び預金が46億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が14億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円減少し、26億5千8百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3千万円と前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少したことや支払手形及び買掛金が7億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加し、149億2千1百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億8百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円増加したことなどによるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,000	41,650	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,650	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.60
計		342,500		342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,741	4,651,303
受取手形、売掛金及び契約資産	1,983,390	1,495,019
電子記録債権	642,396	689,184
有価証券	246,845	251,430
商品及び製品	183,939	197,414
仕掛品	337,238	333,159
原材料及び貯蔵品	141,351	148,244
未収還付法人税等	357	2,798
その他	119,346	41,221
貸倒引当金	9,738	8,095
流動資産合計	8,162,868	7,801,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,385,757	4,390,287
減価償却累計額	2,473,046	2,505,824
建物及び構築物(純額)	1,912,711	1,884,462
機械装置及び運搬具	4,734,916	4,756,853
減価償却累計額	3,621,847	3,687,134
機械装置及び運搬具(純額)	1,113,069	1,069,718
工具、器具及び備品	1,875,670	1,900,274
減価償却累計額	511,776	517,996
工具、器具及び備品(純額)	1,363,893	1,382,277
リース資産	21,867	7,734
減価償却累計額	19,638	5,891
リース資産(純額)	2,229	1,842
土地	1,216,809	1,254,154
建設仮勘定	9,918	22,000
有形固定資産合計	5,618,631	5,614,456
無形固定資産		
ソフトウェア	15,780	15,220
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	20,494	19,933
投資その他の資産		
投資有価証券	3,606,619	3,797,103
長期貸付金	9,211	8,429
繰延税金資産	19,611	23,857
その他	319,507	319,684
貸倒引当金	4,872	4,866
投資その他の資産合計	3,950,077	4,144,207
固定資産合計	9,589,203	9,778,598
資産合計	17,752,071	17,580,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,600	794,473
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	62,015	57,996
未払法人税等	207,910	30,162
賞与引当金	195,683	227,099
その他	670,280	523,927
流動負債合計	2,125,490	1,683,658
固定負債		
長期借入金	296,347	295,348
繰延税金負債	129,322	211,715
退職給付に係る負債	359,231	358,448
資産除去債務	3,116	3,118
役員退職慰労引当金	7,964	8,206
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	13,887	13,839
固定負債合計	894,043	974,848
負債合計	3,019,533	2,658,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,953,061	11,942,779
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,984,799	13,974,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,890	508,449
退職給付に係る調整累計額	7,043	6,681
その他の包括利益累計額合計	317,934	515,130
非支配株主持分	429,803	432,121
純資産合計	14,732,537	14,921,770
負債純資産合計	17,752,071	17,580,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,652,730	2,780,293
売上原価	2,010,954	2,175,554
売上総利益	641,776	604,738
販売費及び一般管理費		
配送費	45,628	33,661
給料及び手当	229,971	233,210
賞与引当金繰入額	36,582	40,341
退職給付費用	8,399	8,412
役員退職慰労引当金繰入額	241	241
その他	298,667	290,237
販売費及び一般管理費合計	619,491	606,103
営業利益又は営業損失()	22,284	1,364
営業外収益		
受取利息	8,969	5,354
受取配当金	22,634	34,350
物品売却益	5,606	4,864
貸倒引当金戻入額	2,507	1,648
仕入割引	2,345	2,432
その他	20,379	12,423
営業外収益合計	62,442	61,073
営業外費用		
支払利息	1,132	960
売上割引	321	415
賃貸収入原価	1,132	1,103
投資顧問料	318	503
その他	37	55
営業外費用合計	2,941	3,039
経常利益	81,785	56,669
特別利益		
固定資産売却益	24,158	
投資有価証券売却益	65	9,989
特別利益合計	24,224	9,989
特別損失		
固定資産売却損	658	
固定資産除却損	0	284
特別損失合計	658	284
税金等調整前四半期純利益	105,351	66,374
法人税、住民税及び事業税	61,821	31,181
法人税等調整額	15,886	7,303
法人税等合計	45,934	23,877
四半期純利益	59,416	42,497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	456	2,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,873	39,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	59,416	42,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,435	202,659
退職給付に係る調整額	285	385
その他の包括利益合計	121,149	202,274
四半期包括利益	61,732	244,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,150	236,899
非支配株主に係る四半期包括利益	5,582	7,872

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	128,411千円	120,144千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事 業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,985,947	83,392	226,901	719	355,770	2,652,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,577	209,860	7,483			261,920
計	2,030,524	293,253	234,384	719	355,770	2,914,651
セグメント利益又は損失()	46,950	7,093	26,274	4,489	14,040	23,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,132
セグメント間取引消去	847
四半期連結損益計算書の営業利益	22,284

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事 業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,055,895	107,375	238,085	716	378,220	2,780,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,463	230,554	17,596			288,615
計	2,096,359	337,930	255,682	716	378,220	3,068,909
セグメント利益又は損失()	2,926	2,478	8,658	4,549	12,648	112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	112
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,364

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	1,577,015
新聞印刷	408,932
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	83,392
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	226,901
美術館関連事業	
美術館収入	719
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	355,770
顧客との契約から生じる収益	2,652,730
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,652,730

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	1,648,852
新聞印刷	407,042
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	107,375
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	238,085
美術館関連事業	
美術館収入	716
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	378,220
顧客との契約から生じる収益	2,780,293
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,780,293

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円37銭	9円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,873	39,703
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	59,873	39,703
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

セキ株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 智章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 壮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。